

施策評価調書

1 施策の概要

(1)	施策名	地域の特性を生かした産業の振興					
(2)	総合計画の体系	第 07 章	活力あふれにぎわいのあるまちづくり				
		第 01 節	地域の特性を生かした産業の振興				
		第 00 細節					
(3)	事業費など (単位:千円)	項目\年度(平成)		27年度決算額	28年度決算見込額	29年度予算額	
		事業費(A)		43,720	44,720	62,182	
		従事職員数		4.20 人	4.85 人	4.85 人	
		所要人件費(B)		32,960	38,318	39,056	
		総事業費(A+B)		76,680	83,038	101,238	
		財源内訳	収 入	国庫支出金	0	0	0
				府支出金	0	0	0
				その他	192	235	168
		市負担	地方債	その他	0	0	0
				その他	0	0	0
一般財源	76,488			82,803	101,070		

2 評価の指標(施策に係る成果指標)

指標項目		項目\年度(平成)	27年度実績	28年度実績	29年度計画
指標内容	企業訪問による周知・案内に基づき、補助金制度を活用した企業数情報	目標値 (単位:人)	21.00	16.00	17.00
		実績値 (単位:人)	21.00	23.00	/
目標値の積算方法	中小企業活性化支援事業及び企業誘致推進事業における各補助金の予算積算件数×0.5	達成度(%)	100.0	143.8	
指標内容	発信プラザ来訪者数	目標値 (単位:件)	0.00	210,562.00	268,660.00
		実績値 (単位:件)	200,536.00	255,867.00	/
目標値の積算方法	前年度実績の5%増	達成度(%)	0.0	121.5	

3 施策の点検(施策を進めるうえでの課題)

市立吹田サッカースタジアムやEXPOCITYなど新しい交流拠点の整備などに伴い、本市の交流人口は依然として多く、市内回遊の促進による地域経済の活性化も見込まれる。また、市民自らがまちに対しての誇りや愛着を醸成できるシティプロモーションを展開していくことも重要である。

企業誘致推進事業は、市内における事業所の新設や拡張、市民の雇用と市内企業への発注等を促し、地域経済の循環及び活性化に資するものである。また、成長企業の誘致及び市内定着を支援し、地域に根付いた産業集積の維持及び拡大を図る極めて重要な位置づけにある事業といえる。

本市の産業振興において、事業所数及び従業者数の大部分を占め、地域経済を支えている中小企業者の発展が不可欠であり、市内中小企業者を支援する中小企業活性化支援事業の位置づけは非常に重要なものとなる。

4 施策の評価

次年度の優先順位	施策を構成する事務事業名	室課名	事業番号	市単独事業区分	施策への貢献度	各視点からの評価 (20 → 4) 高 → 低						今後の方向性 (実施計画)
						妥当性	有効性	効率性	公平性	持続可能性	合計	
1	企業誘致推進事業	地域経済振興室	00235	全部	大	18	14	18	18	16	84	拡充
2	中小企業活性化支援事業	地域経済振興室	00234	全部	大	20	14	18	18	10	80	継続
3	企業情報収集・支援事業	地域経済振興室	00233	全部	大	18	14	18	18	18	86	継続
4	商工振興施策検討事業	地域経済振興室	00249	全部	大	20	14	12	18	14	78	継続
5	情報発信プラザ事業	シティプロモーション推進室	01646	全部	大	18	18	18	20	12	86	継続
6	観光企画推進事業	シティプロモーション推進室	01645	全部	大	16	18	16	20	14	84	継続
7	まち案内事業	シティプロモーション推進室	00238	全部	大	18	18	20	20	18	94	継続
8	駅周辺活性化事業	地域経済振興室	00242	全部	大	18	16	20	18	20	92	継続
9											0	
10											0	
11											0	
12											0	
13											0	
14											0	
優先順位をつけるにあたっての考え方		政策課題ミッション24及び部の重点取組を上位とすることを基本とした。情報発信プラザを中心に展開する観光企画事業の一環として、まち案内事業を位置づけている。										